



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所
 コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 小川 泰司 (TEL) 06-6444-2751
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	185,586	23.1	6,861	45.0	6,598	40.8	4,490	43.2
29年3月期	150,809	△4.0	4,730	28.4	4,684	51.7	3,136	36.5
(注) 包括利益	30年3月期		5,211百万円(68.8%)		29年3月期		3,086百万円(134.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.43	106.79	15.6	7.7	3.7
29年3月期	75.73	74.58	12.4	6.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,832	31,669	32.9	752.42
29年3月期	76,790	26,822	34.5	640.57

(参考) 自己資本 30年3月期 31,160百万円 29年3月期 26,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△5,672	△3,505	10,339	5,557
29年3月期	△393	△2,283	2,208	4,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	579	18.5	2.3
30年3月期	ー	8.00	ー	10.00	18.00	745	16.6	2.6
31年3月期(予想)	ー	12.00	ー	13.00	25.00		ー	

(注) 31年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 設立70周年記念配当 2円00銭
 31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 設立70周年記念配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,200	17.4	3,320	7.3	3,170	5.7	2,250	6.6	54.33
通 期	213,300	14.9	7,150	4.2	6,710	1.7	4,790	6.7	115.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	43,629,235株	29年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,216,032株	29年3月期	2,214,220株
③ 期中平均株式数	30年3月期	41,413,858株	29年3月期	41,416,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,651	22.9	3,268	18.9	4,038	22.8	3,200	46.0
29年3月期	94,893	△8.4	2,749	22.1	3,287	24.7	2,191	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	77.27		76.10					
29年3月期	52.91		52.11					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	62,744	25,067	39.7	601.73
29年3月期	54,884	22,162	40.1	531.55

(参考) 自己資本 30年3月期 24,919百万円 29年3月期 22,014百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,700	6.2	1,440	△1.8	1,740	7.7	1,240	12.8	29.94
通期	121,500	4.2	3,000	△8.2	3,840	△4.9	3,410	6.6	82.34

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成31年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの回復基調の需要に支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金1,059億2千6百万円（前年同期比21.3%増）、商品・原料他796億6千万円（前年同期比25.5%増）で、これらを併せた売上高総額は1,855億8千6百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が順調に推移したことと、商品の販売数量が増加したことにより、経常損益につきましては、65億9千8百万円（前年同期比40.8%増）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は44億9千万円（前年同期比43.2%増）の利益を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ158億2百万円増加し、734億5千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が81億3千9百万円、商品及び製品が25億5千2百万円、原材料及び貯蔵品が30億7千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億3千9百万円増加し、213億8千1百万円となりました。これは主に有形固定資産が21億6千5百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ135億1千4百万円増加し、531億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億3千3百万円、短期借入金120億7百万円、未払費用が3億7千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少し、100億5千9百万円となりました。これは主に長期借入金4億9千4百万円減少したことと、繰延税金負債が1億6千6百万円増加したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億4千6百万円増加し、316億6千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が39億8千8百万円、その他有価証券評価差額金が2億7千万円、為替換算調整勘定が2億5千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億8千4百万円増加し、55億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費を計上したものの、売上債権とたな卸資産が増加したことにより56億7千2百万円（前年同期は3億9千3百万円の減少）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により35億5百万円（前年同期は22億8千3百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により103億3千9百万円（前年同期は22億8百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	34.1	34.5	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	16.4	26.9	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.2	—	—

(注) 平成27年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、雇用・所得環境の改善などに支えられ、緩やかな景気回復が続くものと思われま。一方で、海外では、米国新政権の政策動向や地政学的リスクの高まり、米中間の貿易摩擦など、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要先である自動車メーカーの回復傾向を背景に、全体としては緩やかな生産・出荷で推移するものと期待されま。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域への展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高2,133億円、経常利益67億1千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150	5,623
受取手形及び売掛金	34,931	43,070
商品及び製品	8,108	10,660
仕掛品	132	152
原材料及び貯蔵品	8,452	11,528
繰延税金資産	192	214
その他	1,685	2,203
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	57,648	73,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,554	12,564
減価償却累計額	△7,221	△7,564
建物及び構築物(純額)	4,332	5,000
機械装置及び運搬具	21,933	23,882
減価償却累計額	△17,748	△18,407
機械装置及び運搬具(純額)	4,184	5,475
工具、器具及び備品	1,179	1,295
減価償却累計額	△917	△1,013
工具、器具及び備品(純額)	262	281
土地	3,606	3,664
リース資産	1,147	1,176
減価償却累計額	△286	△383
リース資産(純額)	860	793
建設仮勘定	774	972
有形固定資産合計	14,022	16,187
無形固定資産		
のれん	80	59
その他	112	110
無形固定資産合計	192	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,707	4,048
長期貸付金	2	3
退職給付に係る資産	251	323
繰延税金資産	523	236
その他	631	615
貸倒引当金	△189	△202
投資その他の資産合計	4,927	5,024
固定資産合計	19,141	21,381
資産合計	76,790	94,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	9,420
短期借入金	27,041	39,048
未払金	967	1,242
未払法人税等	722	964
未払消費税等	56	40
未払費用	1,263	1,640
賞与引当金	224	240
その他	324	505
流動負債合計	39,588	53,103
固定負債		
長期借入金	9,130	8,636
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	112	133
リース債務	177	156
資産除去債務	130	139
繰延税金負債	663	830
その他	158	158
固定負債合計	10,378	10,059
負債合計	49,967	63,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,839	8,837
利益剰余金	10,618	14,607
自己株式	△744	△745
株主資本合計	25,060	29,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,569
繰延ヘッジ損益	△36	61
為替換算調整勘定	164	421
退職給付に係る調整累計額	42	60
その他の包括利益累計額合計	1,468	2,113
新株予約権	148	148
非支配株主持分	145	361
純資産合計	26,822	31,669
負債純資産合計	76,790	94,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	150,809	185,586
売上原価	140,630	172,704
売上総利益	10,179	12,882
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,336	2,619
交際費	68	79
旅費及び交通費	173	190
役員報酬	260	304
給料及び手当	807	820
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	30	24
賃借料	63	74
減価償却費	99	104
その他	1,546	1,741
販売費及び一般管理費合計	5,449	6,020
営業利益	4,730	6,861
営業外収益		
受取利息	63	76
受取配当金	163	162
為替差益	115	22
技術指導料	20	10
受取保険金	26	62
鉄屑売却益	62	98
その他	161	100
営業外収益合計	613	531
営業外費用		
支払利息	556	704
手形売却損	12	10
その他	90	79
営業外費用合計	659	795
経常利益	4,684	6,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	147	—
特別利益合計	152	3
特別損失		
固定資産除売却損	155	56
減損損失	144	—
特別損失合計	299	56
税金等調整前当期純利益	4,537	6,544
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,711
法人税等調整額	97	236
法人税等合計	1,377	1,947
当期純利益	3,159	4,596
非支配株主に帰属する当期純利益	23	106
親会社株主に帰属する当期純利益	3,136	4,490

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,159	4,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	270
繰延ヘッジ損益	△73	98
為替換算調整勘定	△288	226
退職給付に係る調整額	39	18
その他の包括利益合計	△73	614
包括利益	3,086	5,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,069	5,108
非支配株主に係る包括利益	17	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,839	7,938	△743	22,380
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			3,136		3,136
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,680	△1	2,679
当期末残高	6,346	8,839	10,618	△744	25,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048	37	446	3	1,535	148	133	24,198
当期変動額								
剰余金の配当								△455
親会社株主に帰属する当期純利益								3,136
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	△73	△282	39	△67	—	12	△55
当期変動額合計	250	△73	△282	39	△67	—	12	2,624
当期末残高	1,298	△36	164	42	1,468	148	145	26,822

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,839	10,618	△744	25,060
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する当期純利益			4,490		4,490
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
連結範囲の変動			160		160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,988	△1	3,985
当期末残高	6,346	8,837	14,607	△745	29,046

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,298	△36	164	42	1,468	148	145	26,822
当期変動額								
剰余金の配当								△662
親会社株主に帰属する当期純利益								4,490
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1
連結範囲の変動								160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	98	257	18	645	—	215	861
当期変動額合計	270	98	257	18	645	—	215	4,846
当期末残高	1,569	61	421	60	2,113	148	361	31,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,537	6,544
減価償却費	1,739	1,942
減損損失	144	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△227	△238
支払利息	556	704
為替差損益 (△は益)	△95	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	—
固定資産除売却損益 (△は益)	150	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,316	△7,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,449	△5,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,779	287
その他	△461	23
小計	1,204	△3,770
利息及び配当金の受取額	227	238
利息の支払額	△558	△687
法人税等の支払額	△1,266	△1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393	△5,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,809	△3,531
有形固定資産の売却による収入	147	32
投資有価証券の取得による支出	△51	△31
投資有価証券の売却による収入	174	—
短期貸付けによる支出	△20	△20
短期貸付金の回収による収入	33	40
その他	242	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,403	10,555
長期借入れによる収入	3,031	4,629
長期借入金の返済による支出	△3,615	△4,023
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△455	△662
非支配株主への配当金の支払額	△4	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△43
その他	△149	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208	10,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△525	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	4,597	4,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	313
現金及び現金同等物の期末残高	4,072	5,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	148,994	1,814	150,809	—	150,809
セグメント間の内部売上 高又は振替高	399	58	457	△457	—
計	149,394	1,872	151,266	△457	150,809
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	4,760	△28	4,732	△1	4,730
セグメント資産	74,885	2,093	76,979	△188	76,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間の取引消去金額19百万円、のれんの償却額△21百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△188百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△253百万円、のれんの計上額80百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	182,690	2,896	185,586	—	185,586
セグメント間の内部売上 高又は振替高	753	90	844	△844	—
計	183,444	2,987	186,431	△844	185,586
セグメント利益	6,825	53	6,879	△18	6,861
セグメント資産	91,955	3,161	95,116	△284	94,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18百万円には、セグメント間の取引消去金額3百万円、のれんの償却額△21百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△284百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△326百万円、のれんの計上額59百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	640.57円	752.42円
1株当たり当期純利益金額	75.73円	108.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74.58円	106.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,136	4,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,136	4,490
普通株式の期中平均株式数(株)	41,416,298	41,413,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	636,405	637,128
(うち新株予約権)(株)	(636,405)	(637,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,822	31,669
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	293	509
(うち新株予約権)	(148)	(148)
(うち非支配株主持分)	(145)	(361)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,529	31,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,415,015	41,413,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。